

障企発0329第4号
こ支障第100号
令和6年3月29日

各 都道府県 障害保健福祉・児童福祉主管部（局）長 殿
市区町村

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長
（ 公 印 省 略 ）
こども家庭庁支援局障害児支援課長
（ 公 印 省 略 ）

「消費税法の一部を改正する法律（平成3年法律第73号）の施行に伴う身体障害者用物品の非課税扱いについて」の一部改正について

「消費税法の一部を改正する法律（平成3年法律第73号）の施行に伴う身体障害者用物品の非課税扱いについて」（平成3年9月26日付け社更第199号、児障第29号、児母衛第32号社会局厚生課長・児童家庭局障害福祉課長・母子衛生課長連名通知）については、今般、別添のとおり改正することとしましたので、御了知の上、貴管内関係機関、関係団体、関係業者等に周知方御配慮願います。

記

1. 改正の趣旨

「消費税法施行令第14条の4の規定に基づき内閣総理大臣及び厚生労働大臣が指定する身体障害者用物品及びその修理（平成3年厚生省告示第130号）」の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

2. 改正の内容

- 消費税非課税の対象となる身体障害者用物品（2 装具）、（3 座位保持装置）、（8 補聴器）及び（12 歩行器）の表記について、補装具の種目、購入等に要する費用の額の算定等に関する基準（平成18年厚生労働省告示第528号）の改正に伴い、修正する。